

### (3) 施設整備等勘定

## 貸借対照表

(令和3年3月31日)

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		2,949,960,409	
有価証券		3,099,933,722	
割賦売掛金		335,220,000	
事業貸付金		48,750,000	
販売用不動産		32,643,346	
貯蔵品		16,377	
前払費用		4,227,601	
未収収益		1,882,502	
未収入金		2,555,287	
前払金		5,447,878	
貸倒引当金(△)		△ 34,158,018	
流動資産合計		<u>6,446,479,104</u>	6,446,479,104
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	8,814,048,242		
減価償却累計額	△ 4,938,304,384		
減損損失累計額	△ 16,135,785	3,859,608,073	
構築物	159,165,159		
減価償却累計額	△ 155,459,709	3,705,450	
工具器具備品	8,717,796		
減価償却累計額	△ 7,637,760	1,080,036	
土地	3,137,666,481		
減損損失累計額	△ 80,740,000	3,056,926,481	
建設仮勘定		1,987,700	
有形固定資産合計		<u>6,923,307,740</u>	
<b>2 無形固定資産</b>			
その他		311,500	
無形固定資産合計		<u>311,500</u>	
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券		8,644,911,539	
関係会社株式		8,364,874,212	
破産更生債権等		22,371,077	
敷金保証金		24,255,120	
長期前払費用		277	
貸倒引当金(△)		△ 22,371,077	
投資その他の資産合計		<u>17,034,041,148</u>	
固定資産合計		<u>23,957,660,388</u>	23,957,660,388
資産合計			<u>30,404,139,492</u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
未払金		200,842,547	
未払法人税等		1,949,464	
前受金		68,736,896	
預り金		2,866,914	
仮受金		5,500	
引当金			
賞与引当金	16,583,016	16,583,016	
流動負債合計		<u>290,984,337</u>	290,984,337
<b>II 固定負債</b>			
受入保証金		197,085,421	
引当金			
退職給付引当金	303,138,975	303,138,975	
固定負債合計		<u>500,224,396</u>	500,224,396
負債合計			<u>791,208,733</u>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		48,861,744,053	
資本金合計		<u>48,861,744,053</u>	48,861,744,053
<b>II 資本剰余金</b>			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 690,558,837	
減損損失相当累計額(△) (注)		△ 80,740,000	
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 609,818,837	
資本剰余金合計		<u>△ 690,558,837</u>	△ 690,558,837
<b>III 繰越欠損金</b>			
当期未処理損失		19,134,142,627	
(うち当期総損失)		<u>505,404,608</u>	
繰越欠損金合計		<u>19,134,142,627</u>	19,134,142,627
<b>IV 評価・換算差額等</b>			
関係会社株式評価差額金		575,888,170	
評価・換算差額等合計		<u>575,888,170</u>	575,888,170
純資産合計			<u>29,612,930,759</u>
負債純資産合計			<u>30,404,139,492</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 損益計算書上の費用	
新事業展開・創業支援業務費	1,350,759,146
一般管理費	131,310,627
臨時損失	328,285,820
法人税、住民税及び事業税	1,949,478
損益計算書上の費用合計	1,812,305,071
II その他行政コスト	
減損損失相当額 (注)	624,929
除売却差額相当額(注)	50,741,775
その他行政コスト合計	51,366,704
III 行政コスト	1,863,671,775

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常費用			
新事業展開・創業支援業務費			
不動産販売事業売上原価	188,257,859		
不動産賃貸事業原価	857,103,622		
役員給	1,636,963		
給与賞与諸手当	128,394,051		
法定福利費	22,856,970		
賞与引当金繰入額	12,557,987		
その他新事業展開・創業支援業務費	139,951,694	1,350,759,146	
一般管理費			
役員給	2,673,772		
給与賞与諸手当	33,450,519		
法定福利費	6,905,995		
賞与引当金繰入額	3,993,376		
業務委託費・報酬費	25,643,515		
賃借料	32,008,921		
保守修繕費	6,881,053		
その他一般管理費	19,753,476	131,310,627	
経常費用合計			1,482,069,773
経常収益			
貸付金利息収入		1,461,117	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	136,535,718		
不動産賃貸事業収入	977,321,438	1,113,857,156	
資産運用収入		2,160,000	
財務収益			
受取利息	50,414		
有価証券利息	7,295,895	7,346,309	
雑益		5,778,407	
経常収益合計			1,130,602,989
経常損失			351,466,784
臨時損失			
固定資産売却除却損		4,204,739	
減損損失		5,726,082	
投資有価証券評価損		318,354,999	
臨時損失合計			328,285,820
臨時利益			
固定資産売却益		139,715,195	
関係会社株式評価損戻入益		18,784,986	
貸倒引当金戻入益		10,511,837	
退職給付引当金戻入益		7,285,456	
臨時利益合計			176,297,474
税引前当期純損失			503,455,130
法人税、住民税及び事業税			
			1,949,478
当期純損失			505,404,608
当期総損失			505,404,608

(施設整備等勘定)

純資産変動計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金			IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総損失	繰越欠損金合計	関係会社株式 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
			減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期首残高	49,915,824,053	49,915,824,053	△ 421,399,086	△ 217,793,047	△ 639,192,133	18,628,738,019	-	18,628,738,019	-	-	30,647,893,901
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,054,080,000	△ 1,054,080,000									△ 1,054,080,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却			341,284,015	△ 392,025,790	△ 50,741,775						△ 50,741,775
固定資産の減損			△ 624,929		△ 624,929						△ 624,929
III 繰越欠損金の当期変動額											
当期純損失						505,404,608	505,404,608	505,404,608			505,404,608
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)									575,888,170	575,888,170	575,888,170
当期変動額合計	△ 1,054,080,000	△ 1,054,080,000	340,659,086	△ 392,025,790	△ 51,366,704	505,404,608	505,404,608	505,404,608	575,888,170	575,888,170	△ 1,034,963,142
当期末残高	48,861,744,053	48,861,744,053	△ 80,740,000	△ 609,818,837	△ 690,558,837	19,134,142,627	505,404,608	19,134,142,627	575,888,170	575,888,170	29,612,930,759

## キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 796,313,381
	人件費支出	△ 245,590,575
	消費税等納付額	△ 88,531,860
	その他の業務支出	△ 35,641,778
	事業貸付金等の回収による収入	3,000,000
	販売用不動産売却収入	238,632,000
	不動産賃貸料収入	1,016,191,571
	その他の業務収入	7,695,314
	小計	99,441,291
	利息及び配当金の受取額	16,111,168
	法人税等の支払額	△ 2,179,179
	業務活動によるキャッシュ・フロー	113,373,280
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 9,379,856,324
	有価証券の償還による収入	9,070,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,161,861
	有形固定資産の売却による収入	471,704,179
	定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,846,314,006
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,054,080,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,054,080,000
IV	資金減少額	△ 2,787,020,726
V	資金期首残高	3,736,981,135
VI	資金期末残高	949,960,409

### 損失の処理に関する書類

(令和3年8月31日)

I 当期未処理損失		19,134,142,627
当期総損失	505,404,608	
前期繰越欠損金	18,628,738,019	
II 次期繰越欠損金		<u>19,134,142,627</u>

# I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

## 1. 減価償却の会計処理方法

### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
構築物	3年～20年
工具器具備品	3年～15年

## 2. 引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### （2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

## 3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

### （1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。



(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 会計方針の変更

関係会社株式の評価基準

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価（持分相当額が下落した場合には持分相当額）をもって貸借対照表価額としておりましたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）とする方法へ変更いたしました。

この結果、当事業年度末の総資産及び純資産が 575,888,170 円増加しております。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△690,558,837 円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,863,671,775 円
自己収入等	△1,306,900,463 円

法人税等及び国庫納付額	△1,949,478 円
機会費用	58,696,794 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	613,518,628 円

## 2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### [損益計算書関係]

#### 1. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	36,472,021 円
旅費交通費	1,387,413 円
業務委託費・報酬費	22,665,740 円
通信運搬費	403,521 円
賃借料	11,501,020 円
水道光熱費	162,785 円
保守修繕費	83,895 円
租税公課	64,932,021 円
消耗品・備品費	966,936 円
雑費	967,716 円
印刷製本費	128,450 円
関係会社株式評価損	280,176 円
合計	139,951,694 円

#### 2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,706,763 円
福利厚生費	286,335 円
旅費交通費	2,058,697 円
通信運搬費	1,338,478 円
保険料	53,539 円
水道光熱費	914,695 円
租税公課	633,068 円
消耗品・備品費	2,588,646 円

雑費	5,503,849円
研修活動費	425,587円
諸謝金	1,016,378円
印刷製本費	227,441円
合計	<u>19,753,476円</u>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,949,960,409円
定期預金	<u>△2,000,000,000円</u>
資金期末残高	<u>949,960,409円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	497,028,379円
勤務費用	11,653,720円
利息費用	282,428円
数理計算上の差異の当期発生額	101,128円
退職給付の支払額	<u>△24,765,046円</u>
制度加入者からの拠出額	680,631円
期末における退職給付債務	<u>484,981,240円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	162,390,462円
期待運用収益	3,252,261円
数理計算上の差異の当期発生額	16,587,366円
事業主からの拠出額	4,551,960円
退職給付の支払額	<u>△5,620,415円</u>
制度加入者からの拠出額	680,631円
期末における年金資産	<u>181,842,265円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	207,268,880 円
年金資産	△181,842,265 円
積立型制度の未積立退職給付債務	25,426,615 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	277,712,360 円
小 計	303,138,975 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,138,975 円
退職給付引当金	303,138,975 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,138,975 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	11,653,720 円
利息費用	282,428 円
期待運用収益	△3,252,261 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△16,486,238 円
合 計	△7,802,351 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	30%
株 式	44%
保険資産	17%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

### 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、516,895 円でありました。

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,949,960,409	2,949,960,409	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,599,909,773	11,598,923,722	△986,051

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

###### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (2) 有価証券及び投資有価証券

###### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券(非上場株式、貸借対照表計上額 8,509,809,700 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設(インキュベーション施設)、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設(都市型産業支援施設)及び産業集積活性化団地(産業用地)などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	5,742,033,145	△242,746,863	5,499,286,282	6,867,040,000
試作開発型事業促進施設	1,045,834,493	△404,836,119	640,998,374	543,561,000
都市型産業支援施設	354,516,154	△18,863,737	335,652,417	414,155,000
産業用地	460,506,155	△16,203,224	444,302,931	341,349,443
合計	7,602,889,947	△682,649,943	6,920,240,004	8,166,105,443

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加 (3箇所) 5,256,820円

除却による減少 (2箇所) △253,307円

減価償却による減少 (12箇所) △247,750,376円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (3箇所) △11,802,917円

減損による減少 (1箇所) △6,351,011円

譲渡による減少 (2箇所) △386,682,191円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (1箇所) △18,863,737円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	840,530,653	748,566,852	—
試作開発型事業促進施設	18,435,785	43,058,778	—
都市型産業支援施設	90,165,240	63,099,028	—
産業用地	28,189,760	2,378,964	—

合 計	977,321,438	857,103,622	—
-----	-------------	-------------	---

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金	
②	資産名称	現金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	—円
		(2) 減価償却	—円
		(3) 帳簿価額	(1) 598,000,000円 (2) 199,070,000円 (3) 257,010,000円
④	不要財産となった理由	(1) 東広島試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2) 四日市試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (3) 岡山試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(1) 598,000,000円 (2) 199,070,000円 (3) 257,010,000円
		納付年月日	(1) 令和2年11月17日 (2) 令和2年11月17日 (3) 令和2年11月17日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	—円
		納付年月日	—
		(3) その他民間等 への払戻額	—円
		納付年月日	—
⑨	減資額	(1) 598,000,000円 (2) 199,070,000円 (3) 257,010,000円	

⑩ 備考	政府出資金
------	-------

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	三重県 四日市市	土地 64,913,898円 建物 17,301,101円 構築物 1円	減損額 6,351,011円
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	大阪府 堺市	土地 276,864,000円 建物 60,428,519円 構築物 2円	減損額 一円

(注1) 四日市試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア四日市)については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(注2) 堺試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア堺)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じ資産の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	種類	減損額	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	土地	624,929円	一円	624,929円
	建物	5,726,082円	5,726,082円	一円



(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	82,215,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	339,440,800 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	303,705,853 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器 具備品	東京都 三鷹市	335,652,417 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

### 3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

#### (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都 三鷹市	

#### (2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

### III 重要な債務負担行為

該当ありません。

### IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,164,031,198	5,256,820	355,239,776	8,814,048,242	4,938,304,384	276,931,937	16,135,785	5,726,082	3,859,608,073 (注1)
	構築物	197,567,092	-	38,401,933	159,165,159	155,459,709	1,485,093	-	-	3,705,450
	工具器具備品	7,904,925	961,341	148,470	8,717,796	7,637,760	456,264	-	-	1,080,036
	計	9,369,503,215	6,218,161	393,790,179	8,981,931,197	5,101,401,853	278,873,294	16,135,785	5,726,082	3,864,393,559
非償却資産	土地	3,845,733,705	-	708,067,224	3,137,666,481	-	-	80,740,000	624,929	3,056,926,481 (注2)
	建設仮勘定	44,000	4,221,464	2,277,764	1,987,700	-	-	-	-	1,987,700
	計	3,845,777,705	4,221,464	710,344,988	3,139,654,181	-	-	80,740,000	624,929	3,058,914,181
有形固定資産 合計	建物	9,164,031,198	5,256,820	355,239,776	8,814,048,242	4,938,304,384	276,931,937	16,135,785	5,726,082	3,859,608,073
	構築物	197,567,092	-	38,401,933	159,165,159	155,459,709	1,485,093	-	-	3,705,450
	工具器具備品	7,904,925	961,341	148,470	8,717,796	7,637,760	456,264	-	-	1,080,036
	土地	3,845,733,705	-	708,067,224	3,137,666,481	-	-	80,740,000	624,929	3,056,926,481
	建設仮勘定	44,000	4,221,464	2,277,764	1,987,700	-	-	-	-	1,987,700
	計	13,215,280,920	10,439,625	1,104,135,167	12,121,585,378	5,101,401,853	278,873,294	96,875,785	6,351,011	6,923,307,740
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
	計	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
非償却資産	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
無形固定資産 合計	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	1,247,400	-	-	1,247,400	935,900	-	-	-	311,500
投資その他の 資産	投資有価証券	7,063,256,572	3,000,009,966	1,418,354,999	8,644,911,539					8,644,911,539 (注3)
	関係会社株式	7,770,481,232	594,673,156	280,176	8,364,874,212					8,364,874,212 (注4)
	破産更生債権等	32,597,947	-	10,226,870	22,371,077					22,371,077
	敷金保証金	24,255,120	-	-	24,255,120					24,255,120
	長期前払費用	3,005,061	277	3,005,061	277					277
	貸倒引当金(△)	△30,074,616	-	△7,703,539	△22,371,077					△22,371,077
	計	14,863,521,316	3,594,683,399	1,424,163,567	17,034,041,148					17,034,041,148

(注1) 当期減少額のうち、352,893,964円は試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

(注2) 当期減少額は、試作開発型事業促進施設の売却(691,864,000円)及び流動資産「販売用不動産」への振替(16,203,224円)によるものであります。

(注3) 当期増加額は、余裕資金の運用(3,000,009,966円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,100,000,000円)によるものであります。

(注4) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(18,784,986円)及び関係会社評価差額金(575,888,170円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(280,176円)によるものであります。

## 2. 棚卸資産の明細

### (1) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	22,765	16,377	-	22,765	-	16,377	
計	22,765	16,377	-	22,765	-	16,377	

### (2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	204,697,981	16,203,224	-	188,257,859	-	32,643,346	
計	204,697,981	16,203,224	-	188,257,859	-	32,643,346	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第222号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第32回 三菱重工業株式会社	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	野村證券株式会社 2102	399,970,084	400,000,000	399,984,220	-	
	株式会社アプラス 2RNB	399,975,070	400,000,000	399,986,850	-	
	昭和リース株式会社 1A4B	399,975,070	400,000,000	399,986,850	-	
	NTT・TCリース株式会社 018B	399,976,066	400,000,000	399,987,375	-	
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0F7B	399,978,061	400,000,000	399,988,427	-	
	計		3,099,874,351	3,100,000,000	3,099,933,722	-
貸借対照表計上額合計				3,099,933,722		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第831号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第832号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第833号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第834号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第835号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第836号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第837号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第838号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第845号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第846号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第847号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第848号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第849号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第850号 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第55回 西日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第505回 関西電力株式会社債	99,931,000	100,000,000	99,976,051	-	
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第43回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第59回 東日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第50回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第80回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回 日本電産株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第65回 東日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第12回 本田技研工業株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第14回 富士フイルムホールディングス株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第87回 日立キャピタル株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		計	8,499,931,000	8,500,000,000	8,499,976,051	-

区分	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	<産業高度化施設出資>	4,182,150,839	4,174,678,297	4,174,678,297	10,259,091	464,309,719	
	(株) 富山県総合情報センター	600,000,000	658,710,529	658,710,529	-	58,710,529	
	(株) 徳島健康科学総合センター	458,043,691	310,353,357	310,353,357	2,878,545	-	
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	174,822,480	174,822,480	3,065,906	-	
	(株) ハフインテリジェントプラザ	312,719,668	363,043,326	363,043,326	-	50,323,658	
	(株) 鹿児島頭脳センター	416,436,076	608,452,546	608,452,546	-	192,016,470	
	(株) 北九州テクノセンター	481,130,655	547,937,878	547,937,878	-	66,807,223	
	(株) 広島テクノプラザ	412,339,427	465,557,022	465,557,022	-	53,217,595	
	(株) ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	643,234,244	643,234,244	-	43,234,244	
	(株) とちぎ産業交流センター	567,094,613	402,566,915	402,566,915	4,314,640	-	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,190,195,915	4,190,195,915	8,245,719	111,578,451	
	(株) アルカディア大村	558,569,335	545,535,018	545,535,018	460,666	-	
	(株) 北上オフィスプラザ	515,466,411	507,958,698	507,958,698	3,097,112	-	
	(株) 南国オフィスパークセンター	474,961,635	469,615,736	469,615,736	△280,176	-	
	(株) 千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	610,431,786	610,431,786	-	66,072,429	
	(株) 富山県産業高度化センター	557,393,571	569,650,006	569,650,006	-	12,256,435	
	(株) 津サイエンスプラザ	566,168,804	546,513,977	546,513,977	1,882,613	-	
	(株) 久留米ビジネスプラザ	588,835,603	622,085,190	622,085,190	-	33,249,587	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	318,405,504	318,405,504	3,085,504	-	
		計	8,491,916,007	8,364,874,212	8,364,874,212	18,504,810	575,888,170

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
その他有価証券	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	144,935,488	△318,354,999	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	144,935,488	△318,354,999	-	
	計	463,290,487	-	144,935,488	△318,354,999	-	
貸借対照表計上額合計				17,009,785,751			

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和63年法律第32号）第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前（注）地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成4年法律第76号）第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（平成14年法律第146号）による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	440,232,000	-	105,012,000	-	335,220,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	51,750,000	-	3,000,000	-	48,750,000	
計	491,982,000	-	108,012,000	-	383,970,000	

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

#### 7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,758,600	16,583,016	17,758,600	-	16,583,016	
計	17,758,600	16,583,016	17,758,600	-	16,583,016	

#### 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	457,225,290	△106,932,000	350,293,290	16,993,290	△1,920,000	15,073,290	
一般債権	330,552,000	△105,012,000	225,540,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	109,680,000	-	109,680,000	-	-	-	
破産更生債権等	16,993,290	△1,920,000	15,073,290	16,993,290	△1,920,000	15,073,290	
未収収益（割賦売掛金利息）	724,393	△262,801	461,592	-	-	-	
一般債権	724,393	△262,801	461,592	-	-	-	
事業貸付金	51,750,000	△3,000,000	48,750,000	36,966,316	△2,808,298	34,158,018	
貸倒懸念債権	51,750,000	△3,000,000	48,750,000	36,966,316	△2,808,298	34,158,018	
未収入金（賃料等）	15,641,860	△7,953,925	7,687,935	13,081,326	△5,783,539	7,297,787	
一般債権	37,203	352,945	390,148	-	-	-	
破産更生債権等	15,604,657	△8,306,870	7,297,787	13,081,326	△5,783,539	7,297,787	
計	525,341,543	△118,148,726	407,192,817	67,040,932	△10,511,837	56,529,095	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1.重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	497,028,379	12,037,276	24,084,415	484,981,240	
退職一時金に係る債務	289,381,074	7,475,917	19,144,631	277,712,360	
確定給付企業年金等に係る債務	207,647,305	4,561,359	4,939,784	207,268,880	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	162,390,462	19,839,627	387,824	181,842,265	
退職給付引当金	334,637,917	△7,802,351	23,696,591	303,138,975	

### 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

### 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

### 12. 保証債務の明細

該当ありません。

### 13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

### 14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

### 15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。



## 16. セグメント情報

(単位：円)

	新事業展開の促進・創業支援
I 行政コスト	
損益計算書上の費用合計	1,812,305,071
その他行政コスト	
減損損失相当額	624,929
除売却差額相当額	50,741,775
その他行政コスト合計	51,366,704
行政コスト	1,863,671,775
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	613,518,628
III 事業費用、事業収益及び事業損益	
事業費用	
新事業展開・創業支援業務費	1,350,759,146
一般管理費	131,310,627
雑損	-
計	1,482,069,773
事業収益	
貸付金利息収入	1,461,117
不動産販売事業収入	136,535,718
不動産賃貸事業収入	977,321,438
資産運用収入	2,160,000
財務収益	7,346,309
雑益	5,778,407
計	1,130,602,989
事業損益	△351,466,784
IV 臨時損益等	
臨時損失	
固定資産売却除却損	4,204,739
減損損失	5,726,082
投資有価証券評価損	318,354,999
計	328,285,820
臨時利益	
固定資産売却益	139,715,195
関係会社株式評価戻入益	18,784,986
貸倒引当金戻入益	10,511,837
退職給付引当金戻入益	7,285,456
計	176,297,474
税引前当期純損失(△)	△503,455,130
法人税等	1,949,478
当期純損失(△)	△505,404,608
当期総損失(△)	△505,404,608
V 総資産	
流動資産	
現金及び預金	2,949,960,409
有価証券	3,099,933,722
割賦売掛金	335,220,000
販売用不動産	32,643,346
その他	28,721,627
計	6,446,479,104
固定資産	
建物	3,859,608,073
構築物	3,705,450
工具器具備品	1,080,036
土地	3,056,926,481
建設仮勘定	1,987,700
無形固定資産	311,500
投資その他の資産	17,034,041,148
計	23,957,660,388
資産 計	30,404,139,492

## 17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。